

阪神地域ビジョン 2050

「コ・クリエーション（共創）が育む阪神地域」



阪神新地域ビジョン検討委員会
兵庫県阪神南県民センター・兵庫県阪神北県民局

目 次

第1章 新たな地域ビジョン策定の経緯・検討	2
(1) これまでの阪神地域ビジョンについて	
(2) 新たな地域ビジョン策定の経緯	
(3) 阪神地域ビジョン 2050 の検討	
第2章 社会的潮流	4
(1) 人口減少・超高齢化	
(2) 自然の脅威	
(3) テクノロジーの進化	
(4) 世界の成長と一体化	
(5) 経済構造の変容	
(6) 価値観と行動の変化	
第3章 阪神地域の特性	9
(1) 阪神地域の人々の動き	
(2) なりたち、自然・文化・歴史遺産	
(3) 寛容性のある風土	
(4) 環境への配慮	
(5) 多彩な産業の集積	
(6) 阪神淡路大震災の経験を活かした災害への備え	
第4章 地域ビジョンの実現に向けたシナリオ	17
(1) 地域ビジョンの基本理念	
(2) 地域ビジョンの実現に向けた方向性	
(3) シナリオ	
第5章 地域ビジョンの実現に向けて	39

第1章 新たな地域ビジョン策定の経緯・検討

(1) これまでの阪神地域ビジョンについて

20年前に、参画と協働の理念の下、私たち阪神地域の住民が地域の未来像をビジョンとして導き出したのは「阪神市民文化社会ビジョン-『新しい公』を目指して」でした。

行政のみが「公」を担うといった考えではなく、支え合い、ともに生きるための活動領域を広く「公」ととらえ、多様な主体の参画と協働によって支えるという概念をビジョンに表しました。

阪神地域ビジョンの推進や実現にあたり、県民自らが取り組んでいく実践活動を「県民行動プログラム」として策定しました。これを有志から成るビジョン委員が普及啓発をするとともに、多様な主体と連携しながら実践活動を進めました。

多世代交流の促進、子どもの健全な育成、芸術文化活動を通じたネットワークの構築、環境問題の解消へ向けた取り組みなど多様な活動を実践し、約10年後の地域ビジョンの見直しでは、住民の皆さんの参画と協働の取組の状況を踏まえ、「阪神市民文化社会ビジョン-『新しい公』の発展のために」に改訂しました。



(2) 新たな地域ビジョン策定の経緯

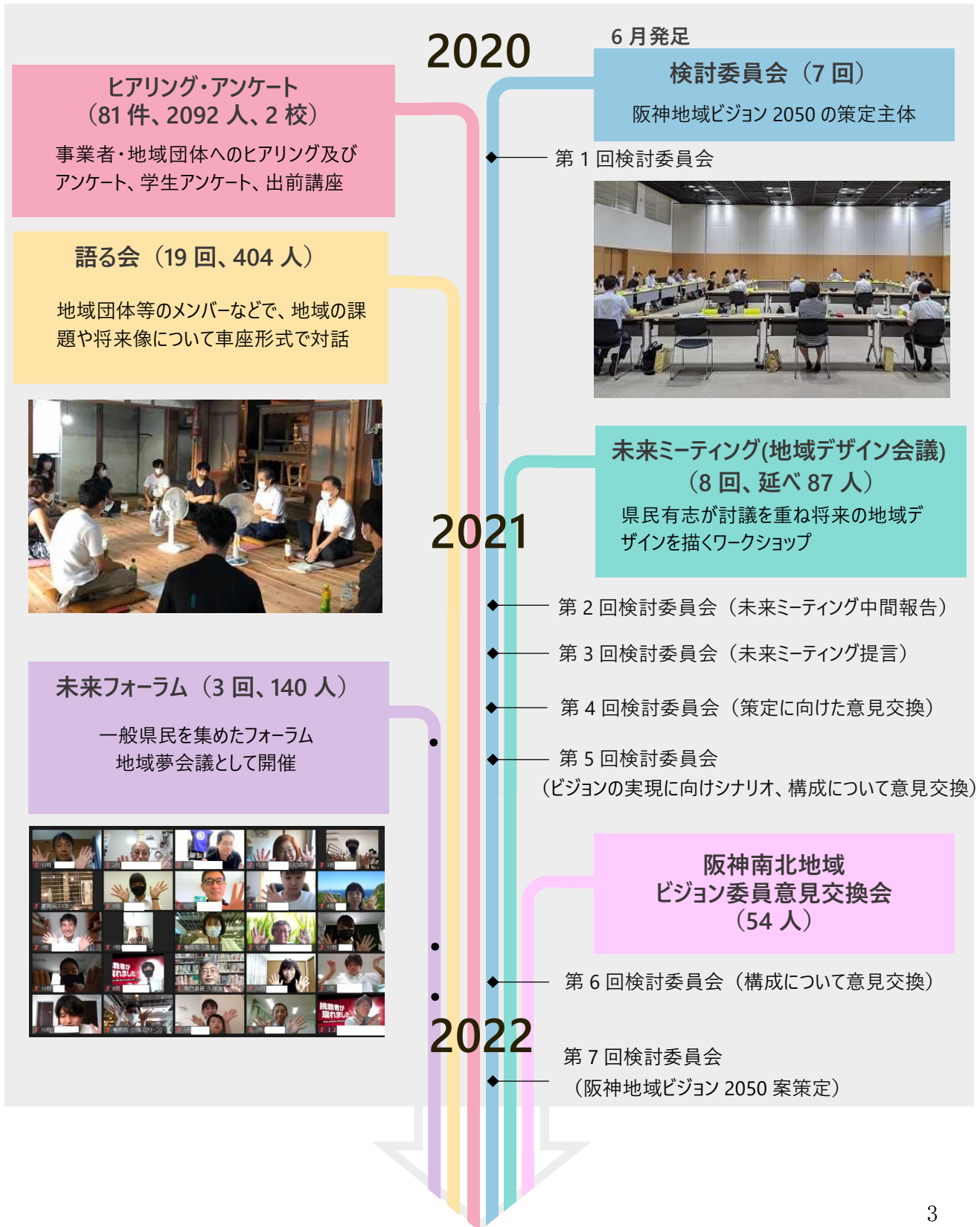
改訂から10年が経過し、世界も日本も大きな変革の中にあります。我が国では人口減少・超高齢化やテクノロジーの進化など、社会構造が大きく変化しています。

加えてコロナ禍で、私たちは地域で「つながる」ことの重要性を再認識しました。

このような情勢のなかで、この大きな変化を乗り越えるために、地域住民が共有できる2050年の「なりたい姿」を描き、そのビジョンを地域住民、事業者、関係団体、行政等の多様な主体が共有し、実現に向けて各自の取組や施策を進めることが肝要であると考え、阪神地域における新たな地域ビジョンを策定するものです。

(3) 阪神地域ビジョン 2050 の検討

阪神地域ビジョン 2050 の策定に向け、有識者やビジョン委員代表、阪神地域の市町担当で構成する阪神新地域ビジョン検討委員会を設置し、ヒアリング・アンケート、ビジョンを語る会などでの住民の意見を踏まえ、新地域ビジョンの内容について検討し、取りまとめを行いました。



第2章 社会的潮流

2050年の阪神地域を考えるにあたって大きな社会的潮流のなかから以下の6つの観点を取り上げ、①現在の状況や問題点（ピンチ）、②2050年に到来すると考えられる社会の姿を描くことで、このような潮流をチャンスととらえて阪神地域の未来に活かす方策を第4章において検討します。

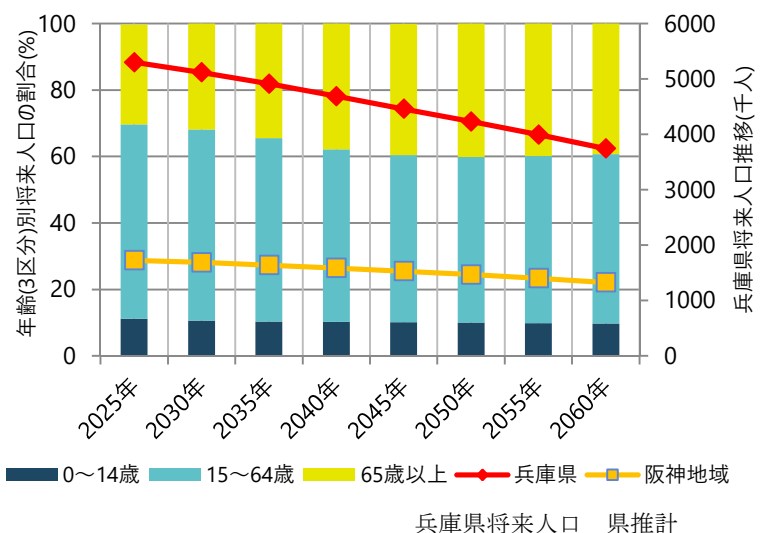
(1) 人口減少・超高齢化

① 現状・問題点

明治時代の廃藩置県によって兵庫県が発足してからはほぼ一貫して増加してきた本県の人口は、2009年を境に減少に転じ、本格的な人口減少社会に入りました。合計特殊出生率は1.4前後で推移し、未婚化・晩婚化により出生数が減少する一方、超高齢化に伴い、死亡数が増え、死亡者数が出生数を上回っています。県の推計では、2050年の県内人口は2020年比121万人減（22%減）の423万人となっています。

また、日本全体で人口の東京一極集中が進行しています。新型コロナウイルス感染症の影響により、東京以外の道府県から東京への転入超過数は、2019年の82,982人から51,857人減少し2020年は31,125人だったものの依然として転入超過を継続しています。

その一方で、兵庫県から県外への転出超過は、2019年の6,038人から2020年は6,865人に増加しています。



② 2050年一生まれる、生み出す時間と空間

国立社会保障・人口問題研究所による将来予測では、2050年の寿命は男性84.02歳、女性90.40歳です。医療技術の進展や健康志向の高まりにより、健康で元気な高齢者が増加し、働きたいと思う高齢者も多くなると考えられます。

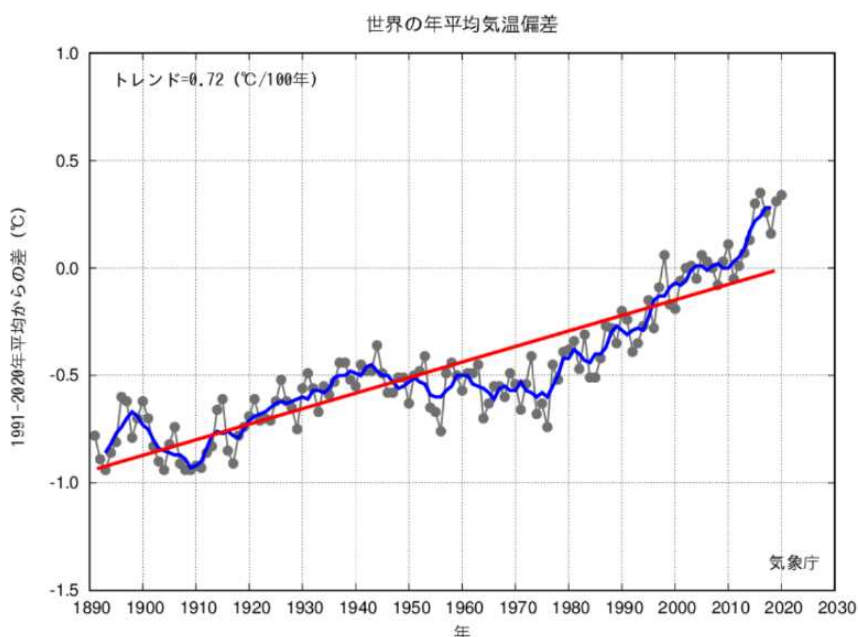
今後は、人口の流動性が高まるとともに、デジタル技術の進化で「省人化」や「自動化」などで生産性（付加価値総額÷総人口）を高めることで活力を維持・向上させることができます。そのため、ゆとりある働き方が可能となり、一人当たりが利用できる社会資本の増加や自然環境への負担軽減なども相まって、時間や空間の余裕が生まれ、その結果、地域コミュニティや新たな活動に参加できるようになるなど、地域でのゆとりのある暮らしが実現できます。

(2) 自然の脅威

① 現状・問題点

地球の気温は過去 100 年で 0.74°C 上昇しています。日本では、世界平均を上回る速さで気温が上昇しており、猛暑日や熱帯夜が顕著に増加しています。地球温暖化により風水害は激甚化傾向にあり、また、未知の感染症の発生等も懸念されます。

さらに、今後 30 年以内に 70~80% の確率で南海トラフ地震が発生するとの予測があります。



世界の年平均気温偏差 (°C) 気象庁 (令和 3 年 5 月時点)

② 2050 年—充実する防災・減災対策

国土強靱化により緊急輸送道路の整備や河川整備、治山ダム・砂防えん堤、防潮堤の整備、建物の耐震化などのハード対策が進み、早期避難のしくみや防災に関する人材の育成、自主防災組織の体制整備などのソフト対策が充実し、防災・減災における安全安心が進みます。

(3) テクノロジーの進化

① 現状・問題点

必要な知識や情報が共有されずに新たな価値の創出が困難となっています。その一方で、氾濫する情報のなかから必要な情報を見つけて分析する作業に、多くの労力や負担が生じています。

また、インターネットを使いこなせない人が多い年齢層があるなどの情報格差 (デジタル・デバイド) が生じています。AI・IoT 技術の革新により、多くの情報を分析し、全てのモノがつながり、知識や情報が共有される社会の形成が求められています。

② 2050年—テクノロジーの進化で変わる社会

あらゆるモノがセンサーや無線通信などによってインターネットにつながり、相互に情報交換を行う IoT が、自動車や家電、産業用途など幅広い分野に拡大していきます。モノ同士のデータの送受信等により、離れたモノの監視や遠隔操作が可能になります。

また、テクノロジーの進化や AI・IoT 等のデジタル革新により、働き方が変わるとともに、誰もが自動翻訳や同時通訳を利用できるようになり、言語が異なってもコミュニケーションができるようになります。また、VR（仮想現実）技術や AR（拡張現実）技術の日常での使用が進むことで、現実空間（オフライン）と仮想空間（オンライン）が高度に融合したシステムが整備され、社会課題の解決や一人ひとりに最適化されたサービスの提供などが実現します。それによって情報格差の解消や、ダイバーシティ^{※1}の実現がもたらされます。自動運転技術の進化だけでなく、空飛ぶクルマが利用できるようになるなど、移動手段での革命的な変化がもたらされます。

生命科学等の進展により病気や老化に対する治療における変革が起こり、寿命がさらに延びて、アクティブシニア^{※2}がさらに増加します。

このような社会や移動手段の変革は、人々の生活スタイルや働き方にも影響を及ぼし、コロナ禍においてテレワークの導入が進められたこともあり、職と住を区別してきた「ベッドタウン」の特性にも影響を与える可能性があります。

（4）世界の成長と一体化

① 現状・問題点

世界は、アジア・アフリカを中心に今後も人口や経済の成長が続き、インターネットは経済活動・情報伝達・文化交流などの様々な分野において国境を超えた活動を容易にしています。人口が増加しマーケットとしての価値が増加するだけでなく、経済分野でさらなる成長が見込まれる国々がある一方で、世界の巨大プラットフォームの出現によってインターネットを活用した事業が世界の主要産業となり、日本が誇る製造業の存在感は相対的に小さくなっています。グローバルな人の動きは拡大し、サプライチェーン^{※3}、マーケット双方の観点から、今後、世界との結びつきがますます求められています。

② 2050年—深まる世界との結びつき

日本の成長は世界の成長と一体化しています。外国人県民との交流や多文化共生の重要性がますます高まり、世界との結びつきが一層深まる時代となります。

※1 多様性。集団において年齢、性別、人種、宗教、趣味嗜好などさまざまな属性の人が集まった状態のこと。

※2 健康志向で趣味や仕事に意欲的に取り組む高齢者

※3 製品の原材料・部品の調達から販売に至るまでの一連の流れ

(5) 経済構造の変容

① 現状・問題点

世界全体では所得格差は縮小していますが、先進国に限ると高所得者層と中間層の格差は拡大しています。

デジタル技術の進化に伴う、ビジネスモデルの変化などによって富がもたらされる一方、いっそうの「省人化」や「自動化」が進み、労働者の減少が見込まれます。一般のオフィスワーカーへの労働分配が ICT 等により減少しているとの分析もあります。

このため、デジタル経済の進展に伴って、ビジネスモデルの変化が進む中、従来の方法にとらわれることなく、兵庫の産業はどのように付加価値を生み出していくかが求められています。

② 2050年—社会の連帯を重視した取組の進化

経済のデジタル化の発展により、あらゆる情報がデジタル化され、情報の複製・加工や伝達が容易になり、経済活動に必要な複数の主体間のやりとりのコストが大幅に低下することが予想されます。

このようなデジタル化の進展は、仕事をする場所の制約をなくします。初期投資を可能な限り抑制することにつながり、スタートアップに適した環境の確保など起業への追い風となります。

また、企業は、株主優先だけではなく、社会貢献を使命とし、従業員・顧客・株主・地域社会などあらゆる利害関係者（ステークホルダー）に貢献するという潮流が生まれ、個人が持っているスキルも価値を持つ資産と見なされるようになります。各人が自由に平等な取引を行う共有型経済や労働者たちが共同で出資・経営し働くワーカーズコープが広がっています。さらにコミュニティ・ビジネスやソーシャルビジネスなど、社会の連帯を重視した取り組みが進み、人々は企業や地域社会など望む場所で様々な勤務形態で働くことができるようになります。

(6) 価値観と行動の変化

① 現状・問題点

行き過ぎた資本主義への受動やテクノロジーの進化を背景に持続可能性の注視、多様性の尊重、自分らしい生き方の追求など新しい時代の価値観と行動が広がりつつあります。

2015年に国連が採択したSDGsは、将来世代のニーズを損なわずに現役世代のニーズを満たすことをめざし、2030年までに達成すべきゴールとターゲットを掲げています。将来世代や地球の未来に対する責任感を背景に、SDGsが世界の共通言語となったように、持続可能性を重視する価値観やライフスタイルが広がりを見せていますが、このような考え方は、特に若い世代においてより顕著であると言われています。

持続可能な社会の実現は、ESG 投資^{※1}という側面からも推進する必要がありますが、このような新しい価値観の出現や社会の変化が求められていることから、今後は、固定概念や既存の社会の枠組にとらわれない考え方や行動が求められます。

② 2050年—サステイナブル^{※2}志向の浸透

地球環境問題を解決することが極めて重要な課題となっており、SDGs で掲げられているサステイナブル志向が個人レベルまで浸透します。そのため、環境に良い選択をする「エコ」、健康と環境を重視する生活「ロハス」、倫理的に正しい消費を行う「エシカル消費」の実践を拡大させるなど、個人・企業は、環境や健康への影響を考えそれぞれの判断に基づき行動します。

社会が絶えず変化していくことから、多様な価値観や個性を認め、お互いを尊重し、多様な視点から全体の幸福を追求するような考え方や行動が広がります。

「所有」から「利用」に変わり、インターネット上のマッチングプラットフォーム^{※3}等を通じたシェアリング・エコノミー^{※4}が拡大し、その対象はモノだけでなく、スペース、移動、スキル、お金など多岐にわたっています。

また、不特定の人 (crowd=群衆) にインターネットを通じて業務委託 (sourcing) するクラウドソーシングに注目が集まっています。人材を雇用するのではなく、必要なときに必要な人材を調達するという考え方で、その対象はプログラミングやウェブサイト制作等といった IT 分野中心から、企画やアイデアといった企業の中心的業務まで広がります。終身雇用制度の衰退により雇用が流動化し、一企業にとらわれない働き方や一箇所にとらわれない暮らし方など、その自由は益々高まっています。

※1 財務情報だけでなく、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・ガバナンス (Governance) の要素も考慮した投資

※2 直訳すると「持続可能な」「環境や社会を持続させることが可能な」といった意味で用いられる。

※3 モノを譲りたい、貸したい、販売したい、技術を提供したいなど、個人や法人のニーズとそれを必要とする個人や法人をマッチさせるサービスを運営するインターネットサイト

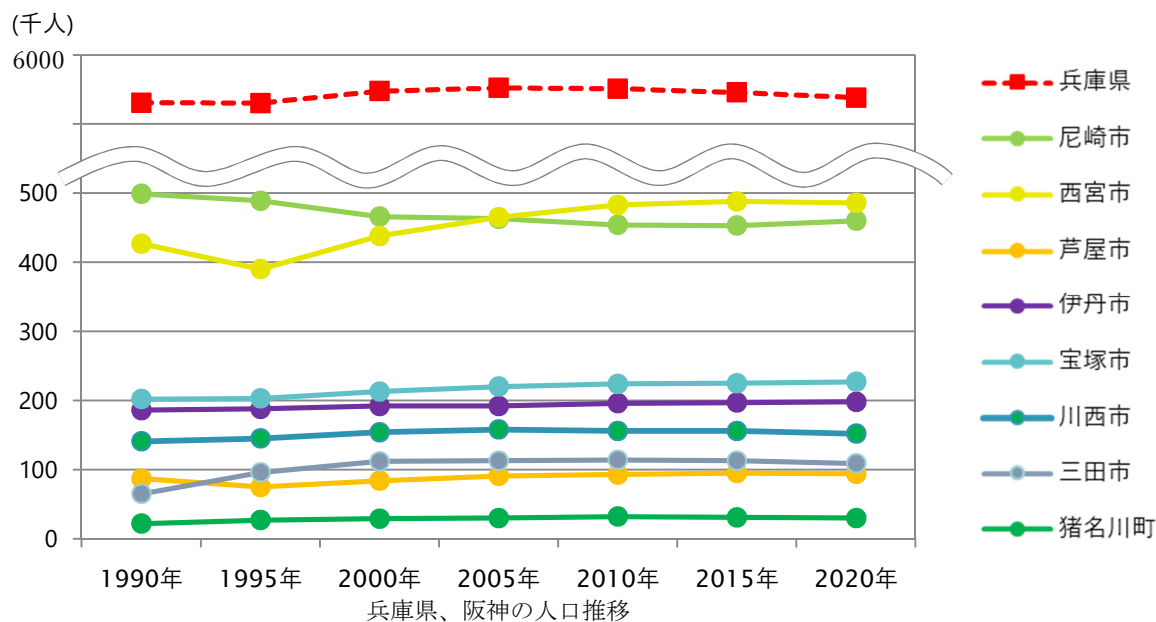
※4 インターネットを介して、個人同士でモノや場所、技術などを提供したり貸し借りしたりするサービス。カーシェアリング、民泊、クラウドソーシング、クラウドファンディングなど。

第3章 阪神地域の特性

(1) 阪神地域の人の動き

① 面積と人口

阪神地域の面積は、およそ 650 km²で、県全体の面積 8,400 km²の約 7.7%の面積です。また、人口は、約 175 万人（2019 年 10 月 1 日現在）で、県全体の約 540 万人（2019 年 10 月 1 日現在）の約 32%の人口を有しており、県のなかでも人口密度の高い地域です。



② ファミリー層の転入と若者層の転出超過

阪神地域における転入、転出の特徴としては、30代や40代のファミリー層の転入が多く、20代の若者層が転出超過となっています。これは、地域内に数多くある大学等を卒業し、就職するために移住する若者が転出する一方で、子育てのために、阪神地域に移住してくる家族層が多いためと考えられます。

③ 健康寿命県内1位

また、阪神地域は、健康寿命^{※1}が長く、特に阪神北地域は、2015年の健康寿命算定結果において、男女とも県内1位となっています。

④ 今後の人口減少

今後の人口の推移について、県の推計^{※2}では、2050年の阪神地域の人口は約146万人で、2020年に比べ約16%減少すると見込まれています。

※1 平均寿命から寝たきりや認知症など介護状態の期間を差し引いた期間

※2 2015年の国勢調査結果とこれに基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計結果を参考に将来人口を推計

(2) なりたち、自然・文化・歴史遺産

① 阪神地域の地形

大阪と神戸の間に位置する阪神地域は、兵庫県の南東部に位置し、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市及び猪名川町の7市1町からなっています。

この地域は、東は大阪府、西は神戸市及び北播磨、北は丹波、南は大阪湾に面しています。

地域内の地形については、北部に六甲・北摂連山、南部に大阪湾沿岸部を有し、武庫川水系・猪名川水系の本支流が流れ、北西部に三田盆地、南部には甲子園浜、御前浜（香櫨園浜）、芦屋浜などがあり、利便性の高い生活環境を生み出す平野に加えて、河川や浜辺、山林などの多様な自然環境が住民の生活や心に潤いをもたらしています。



② 近世までの発展の軌跡

明治の廃藩置県以前、阪神地域は、畿内に属する旧摂津国の一部でした。律令時代は山陽道が走り、尼崎は京や奈良の巨大社寺を造営する材木を西国から運ぶ中継港として栄えました。江戸時代には山陽道は西国街道と言われるようになりましたが、街道沿いの昆陽宿、西宮宿が宿場町として栄え、また、尼崎藩の城下町^{※1}、三田藩の城下町^{※2}としても栄えました。

この地域は古くから政治、経済、文化などの先進地であったため、歴史遺産も数多くあり、古くは、廣田神社^{※3}や中山寺^{※4}を始めとした由緒ある神社仏閣、清酒発祥の地であり下り酒が生んだ文化、俳諧や人形浄瑠璃^{※5}、能（舞台）など長い歴史を持つ文化が蓄積されています。

※1 阪神電鉄出屋敷駅東側から阪神電鉄大物駅西側のあたり

※2 現在の県立有馬高等学校、市立三田小学校の周辺

※3 西宮市にある神社。神功皇后の創建と伝えられている。

※4 宝塚市にある寺院。聖徳太子の創建と伝えられている。

※5 文楽（人形浄瑠璃）の源流は、西宮神社（えべっさん）ゆかりの人形芝居「えびすかき」と言われている。えびすかきは室町時代から諸国を回り、えびす信仰を広めた。

また、地域内には二つの日本遺産（『1300年続く日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼～（大本山中山寺）』、『「伊丹諸白」と「灘の生一本」一り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷一』）があります。

酒造家たちは江戸積み酒造で築いた富をこの地域の発展のために使い、芸術や教育の振興に力を注ぎました。このような豊かな文化や気風が、明治時代以降の近代化につながりました。

③ 近代の発展の軌跡

明治時代以降、港湾都市として発展する神戸と、上方の伝統文化を継承しつつ更に発展していく大阪との間に位置することから、多くの人々が移住し続け、都市化が進展するとともに、経済も発展を遂げてきました。

近代化政策を背景に、官営鉄道東海道本線や阪鶴鉄道（主に現在の JR 福知山線を運行）などが営業を開始し、その後、阪神電気鉄道株が神戸[三宮]—大阪[出入橋]間、箕面有馬電気軌道株（現 阪急電鉄株。以下「阪急電鉄」という。）が宝塚本線[梅田—宝塚]及び箕面線[石橋—箕面]の営業を相次いで開始し、それから一世紀以上を経ました。

阪急電鉄は宝塚唱歌隊（後の宝塚歌劇団）を結成し、宝塚歌劇や宝塚温泉などに乗客を誘導するとともに、沿線で住宅開発を進めました。

また、阪神沿線・阪急神戸線沿線は、西宮七園^{※1}、甲子園娯楽場（後の甲子園阪神パーク）、甲子園ホテルなどのある一大リゾート地でもあり、資産家や文化人、外国人などの住宅や別荘の建築が進んだことも一因となり、和洋折衷のモダンな生活スタイルや、ゴルフやテニスのような近代スポーツの広まりも見られ、「阪神間モダニズム^{※2}」に代表される特徴的な文化を生み出しました。

そして、工業地帯としても発展するなかで、多数のサラリーマンの移住が進み、これらの人々は「阪神間モダニズム」の新たな担い手となり、阪神地域はわが国のライフスタイルを先導する地域として、独自性を発揮することとなりました。

※1 西宮市にある七つの「園」のつく高級邸宅街の総称。甲子園、昭和園（現在の「北昭和町」・「南昭和町」）、甲風園、甲東園、甲陽園、苦楽園、香櫨園の七つからなり、それぞれ明治から昭和初期に開発された。

なお、当初、甲子園は野球場やホテルなどの総合リゾートや住宅地、甲東園は農園、甲陽園は郊外遊園地や高級旅館・料理屋や映画製作所など、苦楽園は温泉リゾート、香櫨園は遊園地として開発され、現在は住宅地となっている。

※2 阪神間モダニズムとは、明治末期から昭和初期にかけて、阪神間で新しく生まれたライフスタイル、生活・産業、芸術文化（文学、音楽、美術、写真、演劇など）とそれに関連する学問、建築、娯楽、ファッション、スポーツ、価値観などの時代の潮流。単なる西欧化ではなく、阪神間において脈々と受け継いできた日常生活の様々な場面に西欧様式を取り入れ、独自に育み花開いた。

高度経済成長期以降、経済が発展していくなかで、住宅地として開発が進み、多田グリーンハイツ（川西市）、阪急日生ニュータウン（川西市、猪名川町）といったニュータウンが生まれ、さらにその後三田市の10年連続人口増の原動力となった北摂三田ニュータウンのフラワータウンやウッディタウンなどが各地に生まれました。そのような状況のなかで、能勢電鉄株の路線は通勤路線へと変化していきました。また、神戸電鉄株公園都市線が営業を開始し、現在のような街並や鉄道網が形成されていきました。

現在は、特色のある博物館、美術館やホール、スポーツ施設もあり、地域と一体となった芸術活動や、スポーツ活動が展開されています。こういった様々な地域資源としての強みが、阪神地域が住みたい街に選ばれる要因となっています。



宝塚歌劇場（宝塚市）



阪神甲子園球場（西宮市）

（3）寛容性のある風土

① 寛容性がある地域

阪神地域は、その歴史を振り返ってみると、他地域の人や外国人が流入し、その人々が持っていた文化、いわゆる異国文化に代表される異文化を柔軟に受け入れて発展してきた地域であり、新しい考え方や文化、多様な活動をする人たちを受入れることができる寛容性がある地域です。

② 高等教育機関の集積と変革の姿勢

現在は、数多くの大学や短期大学といった高等教育機関が集積するなど、知が集積する県内有数の地域であり、そこに通学する学生がいることから若者が多い地域でもあります。また、先駆的な芸術家、社会活動、起業に向けた機運の高さに見られるように、変革の姿勢がある地域でもあります。

③ 地域活動や生活における満足度が高く住みやすい地域

大阪と神戸の間に位置する阪神地域は、南部には都市型住宅地、北部には郊外型ニュータウンが形成され、多様で良好な住宅地を形成しています。県民意識調査^{※1}では、「住んでいる地域のことに関心がある」、「住んでいる地域への愛着や誇りを感じ

※1 兵庫県が、政策形成・施策運営の基礎資料を得るために、無作為抽出法により実施している意識調査。毎年度設定しているテーマや、21世紀兵庫長期ビジョン（2001年策定、2011年改訂）が描く社会像の評価指標である「兵庫のゆたかさ指標」といった内容について、意識調査を実施

じる」、「今の生活に満足している」という人の割合は、県内の他地域と比べ高い割合で推移し、全県平均を上回っています。この調査結果からみると、阪神地域は自分の活動や生活における満足度が高く、自分自身の生活スタイルを自由に設計する余裕が相対的に高い地域であるとも言えます。

④ 高齢者への期待と社会貢献に対する意識

核家族化や就労環境の変化により、子育てに関する不安を感じる家庭が増えており、少子高齢化問題を深刻化させています。高齢化率は上昇しているものの、阪神地域は健康寿命が長く、活動的なアクティブシニアも多い地域です。もはや「65歳以上」を高齢化と定義する必要がない社会となっており、生涯学習などの生きがいづくり、地域での子育て支援、高齢者の見守りなど、地域社会の担い手としての社会的役割が期待されています。

県民意識調査では、「住んでいる地域をより良くしたり、盛り上げたりする活動に参加している」、「参加したい」という人の割合が、県内の他地域に比べて高くなっており、社会貢献をしている人、意欲のある人が比較的多いことから、多様な生き方を選ぶことができることや、多様な人材が活躍する場がさらに充実することが望まれます。

⑤ 仕事に対する意識

県民意識調査では、「理想的な仕事」として、「自分にとって楽しい仕事」「自分の専門知識や能力を活かせる仕事」「世の中のためになる仕事」をあげる人が、県内他地域より高い結果になっています。

今後、健康で就労可能な期間の延長も見込まれるため、就労環境の整備状況により起業や複業、転職の可能性が広がります。

⑥ 地域に根付く芸術文化

阪神地域で展開されたアートである具体美術、若者を中心に運営される音楽フェス、アートイベント、ダンスや小劇場演劇、市民オペラや交響楽団など地域に自らがつくる芸術文化の気風が広がっている地域です。盛んなオープンガーデンや手工芸など、生活の一部にアートが根付いており、県民意識調査では、県内の他地域に比べ、文化・芸術活動、地域のイベントへの満足度が高い結果になっています。

このような阪神地域の持つ寛容性を活かし、多様な主体がいろいろな分野で一層活躍することが求められます。

(4) 環境への配慮

① 環境問題と尼崎臨海地域における環境共生型のまちづくり

高度経済成長期の産業活動や大規模開発に伴い、大気汚染や水質汚濁、自然環境破壊など、様々な環境問題に直面しましたが、公害対策や環境保全に取り組み、改善に成果を上げてきました。また、地球温暖化の影響は、農業、林業、水産業、水環境・水資源、自然生態系、都市生活など、あらゆる分野に影響を及ぼしています。

阪神地域の南部では、尼崎臨海地域を魅力と活力あるまちに再生するため、陸域での環境負荷を少なくするとともに、ゆとりと潤いをもたらす水と緑豊かな自然環境の創出による環境共生型のまちづくりをめざす「尼崎 21 世紀の森構想」に取り組んでいます。



尼崎臨海地域



尼崎 21 世紀の森

② 里山の保全と北摂地域の活性化

阪神地域の北部では、交通網が充実したニュータウンが多く開発されてきましたが、一方で、森林面積が約 6 割を占めています。森林の約 9 割が天然林であり、今なお、歴史・文化や生物多様性などを保つ里山が数多く残されていることから、北摂里山の持続的な保全を図り、北摂地域の活性化につなげるため、天然記念物の保全・管理や環境学習の支援などを担っている地域団体等とも連携しながら、「北摂里山博物館（地域まるごとミュージアム）構想」を推進しています。

③ 自然環境保全活動のデジタル化

少子高齢化により、環境保全活動団体などの担い手の不足、空き家や空き地の増加による環境の悪化などが進むことで、このような自然環境保全活動に影響を与えています。

都市に近い里浜や北摂里山のような阪神地域固有の自然環境を守り、地域環境の恵みを持続的に享受していくためには、AI や IoT に代表されるデジタル技術を活用した CO2 削減への取組と脱炭素社会への前進が必要です。

(5) 多彩な産業の集積

① 多彩な産業

阪神地域では、地域特性に応じた多彩な産業が展開されています。

明治時代には、産業活動が盛んな大阪と、世界交易が進展する神戸の間にあることから、尼崎の臨海部を中心に多数の企業が立地し、日本を支える工業地域^{※1}として発展しました。

現在では、ものづくり産業や起業が活発であり、商店街を地域住民が日常的に利用するなど、商工業も盛んです。

② 豊かな農林畜産物

阪神地域では、市街化区域内での都市農業や、消費地との近接性を活かした都市近郊農業が営まれており、葉物野菜やいちじく、北摂栗、三田牛、北摂原木しいたけなど多彩な農林畜産物を生産しています。市民農園や観光農園、阪神産食材を用いた飲食店など、多様な「農」や食に関わる活動拠点をアトラクションとし、地域全体をテーマパークと見立て、農業者、食関連等事業者、消費者が連携して都市・都市近郊農業の振興を図る「阪神アグリパーク構想」を推進しています。



③ 銘醸の集積

2020年6月には、『伊丹諸白』と『灘の生一本』下り酒が生んだ銘醸地、『伊丹と灘五郷』が日本遺産として文化庁に認定されました。江戸時代、清酒（澄み酒）発祥の地である伊丹や、伊丹から酒造りを導入した灘五郷（神戸市、西宮市）で生産された清酒が、酒輸送専用の船（樽廻船）により下り酒として江戸へ届けられました。現在では、灘五郷は日本最大の清酒酒造地帯であり、全国の清酒生産量の約4分の1を兵庫県が占めています。伊丹や灘五郷（灘五郷のうち西宮郷及び今津郷）のような銘醸地が集積していることも阪神地域の特色です。

④ 物流と産業を支える交通

2018年には大阪北部から神戸市まで延伸した新名神高速道路が開通し、川西市内にインターチェンジが開設され、中国自動車道、名神高速道路、阪神高速道路神戸

※1 大阪湾岸から内陸部にかけて広がる工業地帯は阪神工業地帯といわれており、日本の三大工業地帯の一つ

線・北神戸線・湾岸線とあわせ、物流の効率化や地域産業の活性化を支えています。
 また、名神湾岸連絡線や大阪湾岸道路西神部の整備が進められており、今後さらなる物流の効率化や地域産業の活性化が期待されます。

(6) 阪神淡路大震災の経験を活かした災害への備え

① これまでの取組

武庫川は「摂津の人取り川」と言われ、古くから氾濫を繰り返し、大洪水のたびに自由奔放に流れを変えた暴れ川で、幾多の水害をもたらしました。そのため、江戸時代中期から、数多くの治山治水工事が行われてきました。明治時代には武庫川の支川である逆瀬川^{※1}において県で初めての砂防工事を行い、大正時代には武庫川の大改修を行うなど、継続的に災害対策を行ってきました。

② 阪神・淡路大震災の経験

1995年に阪神・淡路大震災の被災地として甚大な被害を受けましたが、この震災は、普段から災害に備えることの重要性に気づかせるとともに、「ボランティア元年」とも言われるなど、多くの人々がボランティア活動を行うことが当たり前になる契機ともなりました。被災時に助けあえる地域コミュニティの重要性が認識され、創造的復興を成し遂げる過程で、県民の参画と協働によるまちづくりの推進など、新たな文化や価値観も生まれました。

③ 災害への備え

今後南海トラフ地震の発生も想定されることから、防潮堤の沈下対策などの津波対策を行っています。

また、近年、地球温暖化の影響などにより豪雨災害や台風災害が激甚化、頻発化しており、武庫川の総合治水対策などハード面においても整備を進めています。2018年の台風第21号による浸水被害を受け、再度災害を防止するため、防潮堤のかさ上げなどの高潮対策を行っています。

一方、防災士^{※2}の資格を取得した方が多くいるなど、住民の防災意識も高い地域です。今後とも住民一人ひとりの防災意識を地域が一体となり醸成し、自主防災力のさらなる向上が望まれます。

全国、近畿、阪神地域防災士登録者数（令和3年10月末時点）

近畿府県名	防災士認証登録者数（人）	市町名	防災士認証登録者数（人）
滋賀県	2,658	尼崎市	400
京都府	1,617	西宮市	558
大阪府	8,401	芦屋市	311
兵庫県	7,455	伊丹市	224
奈良県	3,515	宝塚市	321
和歌山県	2,515	川西市	221
全国合計	215,515	三田市	283
		猪名川町	80
		兵庫県計	7,455

※1 逆瀬川は「兵庫県砂防発祥の地」と言われている

※2 阪神・淡路大震災をきっかけとして創設された制度で、“自助”“共助”“協働”を原則として、社会の様々な場で防災力を高める活動が期待され、十分な意識と一定の知識技能を修得したことを日本防災士機構が認証した人

第4章 地域ビジョンの実現に向けたシナリオ

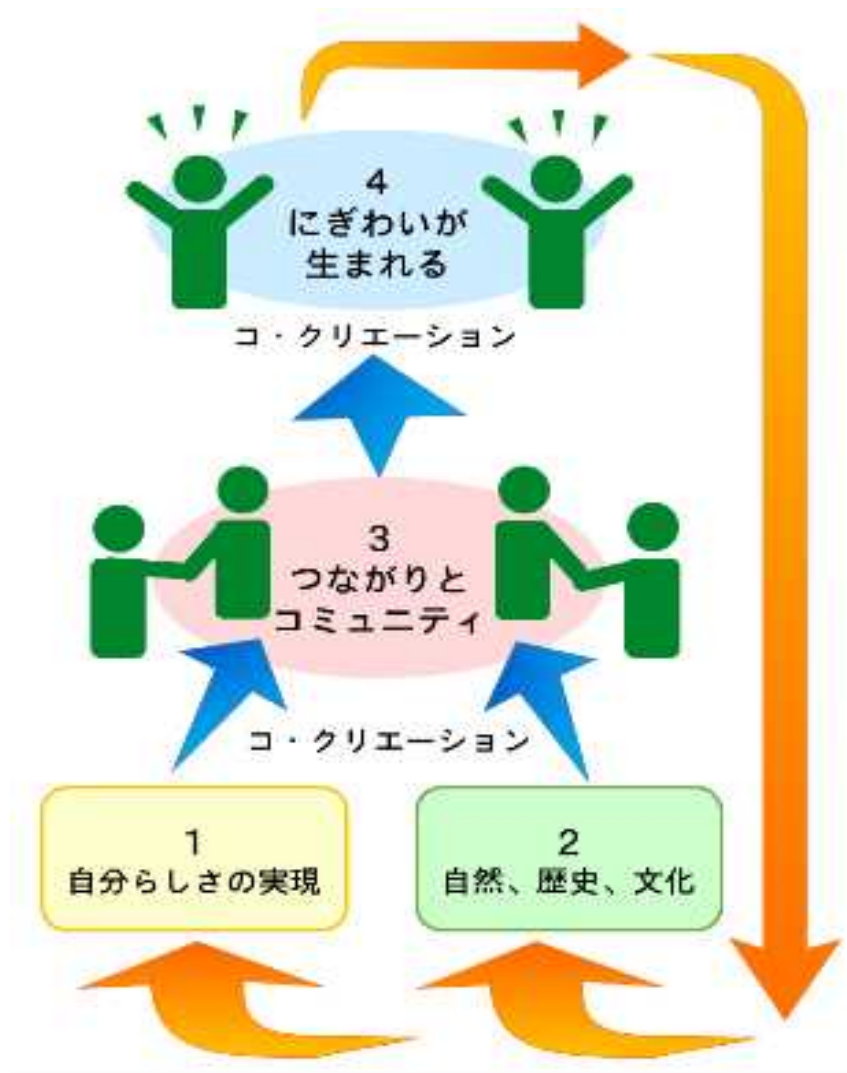
(1) 地域ビジョンの基本理念

「コ・クリエーション（共創）が育む阪神地域」

第3章で述べたように、阪神地域は、古くから地域の人々が協働し、“個”がさまざまな“個”と共に新たな文化を創りだしてきた地域です。“個”と“個”の出会いが寛容に互いを認め合い、生み出す行動は「co-creation」として新しい価値を見いだします。

阪神地域のビジョンを実現させるためには、多様な立場の人がつながり、対話しながら新しい価値を共に創ること「コ・クリエーション」が必要です。この動きを続けることが、さらに阪神地域を育みます。

2050年に向け、これまでの地域の歴史を活かし、様々な分野での「コ・クリエーション」が、阪神地域のさらなる活力と豊かな暮らしを育んでいくことを基本理念に掲げました。



(2) 地域ビジョンの実現に向けた方向性

基本理念である、「コ・クリエーション（共創）が育む阪神地域」を実現するための方向性を県民の皆さんとの多様な意見交換を重ねた結果をふまえ、4つのグループに分けました。

一つめは“個”の豊かさの創出、コ・クリエーションのもととなる「自分らしいスタイルが実現できるまち」、二つめは、先人たちが積み上げてきた地域の財産を学び、未来に繋げる「自然、歴史、文化が息づくまち、人を育てるまち」、三つめは、これらをもとに、人とつながったり豊かになった個が相乗効果を生み、より豊かな地域に発展する「みんながつながるやさしいまち」、四つめは、歴史的な蓄積や阪神間の資源を介して賑わいという形で阪神間らしさを発現する「にぎわいのあるまち」としました。そして、豊かなまちとなることで、これらの方向性がさらに充実していくことも期待できます。

2050年に目指したい具体的な姿を実現するため、明確化し、18のシナリオを作成しました。

I 自分らしいスタイルが実現できるまち

利便性と自然環境のバランスがとれた地域で、ICTやAIなどの進化する技術を活用しながら、起業やまちづくりの活動、職住近接などを通じて、わくわく感や面白いことに挑戦できる地域を目指します。また、時間や空間にゆとりを持った多様な暮らしの実現と、ノーマライゼーション^{※1}やジェンダーフリー^{※2}の理念のもと、多様な人々が自分らしいスタイルを実現できるまちを目指します。

II 自然、歴史、文化が息づくまち、人を育てるまち

北摂の里山、沿岸部の阪神なぎさ回廊、阪神間モダニズムに代表されるこの地域に息づく文化や歴史などの様々な地域資源をまもり、次世代へ継承させる取組を進めます。豊かな地域資源を地域住民自身も体感することによって、こころ豊かで、地域に愛着を持った人を育て、次世代への継承を目指します。

III みんながつながるやさしいまち

都市部特有の近所付き合いの希薄化、少子高齢化が進む中、既成の概念にとらわれない新しいスタイルのコミュニティを形成しながら、自身が望むようなつながりを持てたり、世代を超えてつながることができるまちを目指します。

また、脱炭素社会に向けた取組や、災害時にも誰一人取り残さないまちを目指します。

※1 障害者が他の一般市民と同様に社会の一員として種々の分野の活動に参加することができるようにしていこうとする理念

※2 固定的な性別に基づく役割分担にとらわれず、一人一人が自由に平等に行動、選択するという考え方

IV にぎわいのあるまち

宝塚大劇場や甲子園球場のような多様な観光施設や、『伊丹諸白』と『灘の生一本』下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷」などの日本遺産、豊富な地域資源の磨き直し、おいしい地元産の食により、外国人も含む人々の交流の促進を図り、いっそうにぎわいのあるまちを目指します。

I 自分らしいスタイルが実現できるまち

- 1 地域と趣味としごとが重なる暮らし
- 2 いつからでも誰でもスタートアップ
- 3 多様な人々が住みやすいまち
- 4 多文化共生で人々がいきいきと暮らせるまち

II 自然、歴史、文化が息づくまち、人を育てるまち

- 5 未来まで続く花と緑と里山
- 6 みんなが憩う阪神なぎさ回廊
- 7 再発見で魅了する「阪神間モダニズム」
- 8 生涯の学びと次世代につなぐ阪神文化

III みんながつながるやさしいまち

- 9 地域で循環するエネルギー
- 10 世代を超えてつながるまち
- 11 自分にあった”つながり”に参加できるまち
- 12 みんなで進める防災・減災
- 13 いきいき健康 100 年人生

IV にぎわいのあるまち

- 14 アートによるクリエイティブな環境づくり
- 15 訪れたい訪れやすい阪神地域ツーリズム
- 16 美味しい「食」と多彩な「農」
- 17 まちなかのにぎわいを創出する
- 18 みんなで楽しむスポーツ

(3) シナリオ

社会的潮流の速さとポストコロナ社会のなかで、およそ30年後の2050年を展望することは、容易なことではありません。この期間を、「課題」、「将来への取組」、「2030年頃の間画像」と段階的に分け、最終的に「2050年にめざしたい姿」を描きます。各段階を経るうえで、「これをしないと進まない」というクリティカルパス（重大な経路）を挙げています。

シナリオ項目に関する現状を記載しました。

シナリオ 1 自分らしいスタイルが実現できるまち 地域と趣味としごとが重なる暮らし

○ 大阪や神戸のベッドタウンとして、阪神間の複数の市が毎年、「住みやすいまち」ランキングに名を連ねています。
 ○ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策で、業務のデジタル化が進行し、働く場所や働き方が変化し、通勤に便利で「通いやすいまち」から、地域とのつながりが持てる「住みやすいまち」を希望する人も増えていきます。
 ○ 働く場所や働き方が変化することによりコミュニティへの関わり方や自分時間を考える機会になります。

課題

- 柔軟な働き方に対する勤務環境が未整備である
- ・副業(複業)ができない勤務条件になっている
- ・勤務形態や勤務時間が固定的であるため、生活

将来への取組

- テレワーク環境の整備など、業務環境の整備を推進する
- ・労働市場の流動性を高め、副業、マルチワークの認知度を上げる
- ・企業は多様な働き方を実現するためのガイドラインを整備する
- ・企業は在宅勤務に対応する機材の整備等、業務のデジタル化(テレワーク)を推進する
- ・長時間労働を是正するために、企業がICT化などによって業務改善を進める
- ・地域の活動への参加を促すために情報を発信する

【みんなの声】

・新型コロナウイルスの影響を受け、現在は会議参加とWeb参加のハイブリッド会議を運用している。
 Web会議は遠方からの参加者の移動コストの削減、緊急時にはスピーディーな会議設置が可能である一方で、僅かながらタイムラグが生じたり、空気が共有しにくかったりと視覚、聴覚のみでやりとりすることに意思疎通の面ではまだまだ不足感があるというデメリットも感じている。

【みんなの声】

・(移住関連の話について)リモートワークの普及によって、都市から離れた場所でも仕事ができるという状況になれば、移住のしやすい環境になり、地域とのつながりもできるのではないだろうか。

※副業 複数の仕事を持つこと
 ※新事業 メインになる本業が他にあって、サブ(補助)として収入を目的に行う仕事のこと

主に阪神地域の住民が行動する取組について記載していますので、主語を省略している場合の行動主体は阪神地域の住民とします。

住みやすいまちランキング(関西)の推移 20位以内ランキングされた阪神間の都市

2017	2018	2019	2020	2021
1位 西宮北口	1位 西宮北口	1位 西宮北口	1位 西宮北口	1位 西宮北口
2位 梅田	2位 梅田	2位 梅田	2位 梅田	2位 梅田
3位 なんば	3位 神戸三宮	3位 神戸三宮	3位 神戸三宮	3位 神戸三宮
4位 夙川	5位 夙川	5位 夙川	5位 夙川	5位 夙川
11位 宝塚	12位 宝塚	11位 宝塚	13位 宝塚	12位 宝塚
12位 芦屋川	17位 芦屋川	17位 芦屋川	17位 芦屋川	13位 芦屋川
	20位 西宮	20位 西宮	19位 尼崎	20位 西宮

出典：SDG住みやすいまちランキング関西版(リクルート調べ)

2030年頃の間画像

- 柔軟な働き方や生活スタイルが実験され住みやすさを実感できる
- ・副業や地域活動ができる柔軟な働き方や生活スタイルを実践している
- ・副業の実践に困難が少ない
- ・在宅勤務や通勤が
- ・本来業務とは違う仕事を通じて、自分がやりたい仕事を実現できるようになっている
- ・通勤に便利で、大阪や神戸に「通いやすいまち」から本当に「住みやすいまち」と感じるようになっている

2050年にめざしたい姿

- 地域と趣味としごとが重なる暮らしを実現する
- ・家庭、職場以外の趣味や地域活動の場のサードプレイスができ、時間や気持ちにゆとりができる

【みんなの声】

- ・若者や会社員等が働きながらまちづくりに関わられるような活動の仕方を考える必要がある。
- 【地域おこし活動者の声】
- ・仕事と趣味、やりたいことの両立、両なりが増えてくる。

【雇用労働関係者の声】

- ・2019年にスタートした国の働き方改革関連制度により、長時間労働の是正や年次有給休暇の取得について、経営者及び労働者の意識は変化し、「ワーク・ライフ・バランス」の実現を目指す動きは確実に高まっている。一昔前までは企業に就職する際、将来性が社員の決め手の上位にあったが、今は「ワーク・ライフ・バランス」が上位にくる。

尼崎市上空

2030年頃の間画像を目指すために現時点から2030年までに取り組むことを記載する項目です。

「みんなの声」「生産者の声」「外国人の声」「地域デザインを考えるワークショップでの意見」等は、ヒアリング、アンケート調査、ビジョンを語る会、地域デザイン会議等により聴取した県民の方々の意見を記載しました。

第5章 地域ビジョンの実現に向けて

新地域ビジョンは、阪神地域の住民、企業、教育機関、団体やNPO法人、行政が阪神地域の可能性や地域の資源を共有し、実現に向けて取り組むものです。

多様な主体がそれぞれの方法で新地域ビジョンの実現に向けて進みましょう。

(1) 阪神地域の住民

「きっかけ」と「場」での出会いがキーワードです。

住民一人ひとりのきっかけをもとに、地域社会やまちの将来に関心を持ち、自分に合ったコミュニティを見つけ、地域活動へ参加することで、地域の課題や目標を認識・共有し、新地域ビジョンの実現に向けて行動してみましょう。

さらに阪神地域へ新たに関わる人、関わりたい人の受け入れを支援する意識を持つことで、“場”で人々が出会い、新たな発想が加わり、既存のコミュニティや地域活動を発展させることができ、新たな活動の輪を広げます。さまざまな人々がそれぞれを認め合い、それぞれの人ができることに取り組み、重層的につながることで、コ・クリエーションが育まれます。

(2) 企業

在宅ワーク環境や働く人々の生活スタイルに合わせた柔軟な勤務条件の整備や、環境保全のための脱炭素社会の実現へ取り組みます。また、企業が地域活動に関わり、企業の専門とする知識やノウハウを提供する機会を通じて、地域住民と交流し、相互に理解することや、社員の地域活動を理解し、その活動に企画から参画するなど、連携と協働で取組を進めることが肝要です。

(3) 教育機関

美術館、博物館、図書館、公民館等は、地域と一緒にワークショップを開催し、社会人や子どもが学び合い、つながる機会を増やし、提供します。加えて大学等の高等教育機関は、高度な専門的知識を習得する機会の提供や、学術的支援、人材養成支援を行います。また、教員や学生が取り組むフィールドワークなど、大学の教育、研究活動において、学生特有の視点を発揮し、地域の活性化に向けた実践活動を行います。

(4) 団体、NPO法人

専門分野の活動を基本に、地域づくりのニーズを掘り起こし、人材や資源を発掘・活用することにより、社会的課題の解決や、住民が行う地域活動を支援します。

また、人と人が出会うきっかけづくりや場づくりを行い、組織と組織をつなぐコーディネート機能を向上させ、地域社会づくりへ主体的に参画することで、自主的、自発的に地域活動を行う新たな実践者を増やす役割を担います。

(5) 行政

様々な主体と連携して、必要とする情報や交流機会を提供するプラットフォーム機能を向上させ、住民・地域団体が取り組む活動への助言を行うなど参画と協働を支援するとともに、人材育成や地域づくりに取り組みます。

また、県が行う施策については、新地域ビジョンの実行プログラムを策定し、推進することとします。

